

## 新 政 権 に 望 む

一般社団法人 関西経済同友会  
代表幹事 鈴木博之  
代表幹事 黒田章裕

### 1. 財政再建について

- ・ 日本にとって喫緊の課題は財政再建である。優先すべきは基礎的財政収支（PB）の黒字化達成であり、そのためには痛みを伴う抜本的な歳出・歳入改革が不可欠である。
- ・ まず、社会保障制度と税の一体改革を行わねばならない。年金の世代間格差と職業間格差の是正を図る年金制度の構築、介護保険制度の持続性を担保するための高額所得者の自己負担比率の引き上げ、過剰医療の削減や薬価適正化による医療費削減を進めることを求める。
- ・ 歳出削減による財源捻出は重要であるが、予算の一律削減は慎み、将来の歳入を確保し、持続的な経済成長と中長期的な国際競争力を担保するために、教育ならびに科学技術分野に関しては十分な予算配分を行うことを求める。
- ・ 消費税・所得税・法人税等の税制改正を図り、特に将来世代への負担の先送りである消費税率引き上げ延期は厳に慎むべきである。2019年秋に予定されている消費税率の引き上げを確実に実行するとともに、税率のさらなる引き上げの議論も行って頂きたい。
- ・ 政府はPB黒字化の為の中長期的な財政再建の道筋（ロードマップ）を示し、国会において国民の理解を得るに十分な議論がなされることを望む。

### 2. 成長のための戦略について

#### (1) 新技術・ベンチャー支援

- ・ これからの経済成長の鍵を握るのは、AI・ロボティクス・IoTなどへの投資を通じた生産性向上の実現であり、それによる名目GDPの拡大である。急速に進むデジタルイノベーションの先頭集団に食い込むためには、規制の大幅な改革・撤廃が不可欠である。特区制度を拡充し、現行法の規制を一時的に止め、特区内で新技術の実証実験を行える「サンドボックス制度」の積極的な活用を求める。
- ・ 企業の設備投資やイノベーションを促進するための研究開発促進税制の拡充に加え、ベンチャー企業等への投資についての税制優遇措置を求める。個人を対象としたエンジェル税制を法人にも適用するなど、新産業創出の政策・制度面からの後押しを求める。

- ・ スタートアップを活発化させるためには、異業種・異分野の交流や産学官の連携が欠かせない。多様な人材が交わることによる「化学変化」を誘発するために、企業・大学・行政によるネットワークづくり推進を経済界と歩調を合わせ実行して頂きたい。日本での起業や日本へのベンチャー投資を誘引するためには海外に向けた情報発信が必要である。国においては、日本のベンチャー企業の活動、ベンチャー支援やイノベーション推進の状況を可視化し、世界に向けて積極的に発信していくことを求める。

## (2) 子ども・若者・次世代支援

- ・ 少子・高齢化の進行により、シルバーデモクラシーの弊害が危惧される。政治には若者と向き合い、彼・彼女たちを後押しするメッセージを発して頂きたい。
- ・ 現在、7人に1人といわれる「子どもの貧困」を放置することは出来ない。さもなくば、将来、社会を支えるべき層が社会に支えられる層に転落する。これは財政にも悪影響が予想される。子ども達が学習機会を得、自己肯定感を育み、社会の一員として社会を支える側となるよう、手厚い施策の実施を求める。
- ・ 高齢者や子どもには様々な政策や相談機関があるのに対し、社会に出た若者に対する支援は手薄になっている。安倍首相が掲げる「全世代型社会保障」においては、若者のチャレンジを支援する施策、そして経験豊富な高齢者が若者を支援し、社会を支える側にあり続けることを後押しする施策を求める。

## (3) 働き方改革

- ・ これからの働き方改革においては、長時間労働の是正にとどまらず、新たな技術を用い、生産性向上に結びつけていくことが重要である。しかし、現状の労働法制は、先端技術を利用した働き方を想定しているとは言い難い。技術革新等がもたらす恩恵を活かすために、企業や個人の働き方の変化に応じた新しい労働政策の構築を求める。
- ・ AI、IoT やロボットなど新技術の活用により、将来的には多くの職種が代替される可能性があり、リカレント教育（生涯を通じた学習継続）の重要性は高い。個人の「学び直し」を企業のみならず、社会全体で後押しするため、人材育成への投資や労働環境整備に対する税制優遇を検討頂きたい。

## (4) 万博および MICE・IR

- ・ 2025 年万博の誘致については、政府の協力の下、大阪府・市と連携し、経済界の一員として積極的な活動を展開していく。開催候補地である夢洲（大阪市此花区）では、MICE・IR の誘致も目指しており、地元関西では万博との相乗効果を期待している。
- ・ しかしながら、IR 実施法案の成立については当初の想定から遅れが見られる。万博の訪問客が非日常の空間を期待しているにも関わらず、万博会場の隣接地で MICE・IR 施設の工事が行われているとしたら、期待を裏切ることになりかねない。
- ・ インバウンド観光客増加及び経済成長の起爆剤ともなることから、IR 実施法案の早期成立と区域

認定の速やかな実施を求める。

### (5) 地方分権

- ・ グローバル化が進み、各地域・都市は、国境を超えた地域間・都市間競争に直面している。それぞれの地域・都市は、戦略性を持ち、自らの資源と強みを活かし勝ち残っていかねばならない。
- ・ 地方に権限と財源を移譲することは、グローバル競争に対応可能な、スピード感をもった行政執行を可能にする。また、予算の無駄を省き、日本の財政再建にも寄与する。国が意志決定をし、地方交付税と補助金という形で資金配分をする中央集権体制と決別する時である。
- ・ 地方分権を前に進めるために、憲法改正の議論に地方自治に関する「日本国憲法 第8章」を対象として加えることを求める。

### (6) エネルギー政策

- ・ 産業活動を支えるための安定したエネルギー供給源として、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働を求める。
- ・ 「エネルギー基本計画」の見直しにおいては、安定供給・CO<sub>2</sub>排出削減の観点に加え、経済性を重視して頂きたい。再生可能エネルギーの過剰な普及促進は、電力消費者にさらなるコスト負担を強いることになるため、コストとのバランスを考慮した利活用を要望する。

## 3. 安全保障・外交について

### (1) 安全保障

- ・ 日本をとりまく安全保障環境は、北朝鮮のミサイル発射、核実験などの挑発的行為等、厳しさを増している。国民の不安は高まっており、今まさに日本の外交・安全保障政策のあり方が問われている。
- ・ 政府には、あらゆる危機から国民の生命と財産を守り、不測の事態に備えるための体制構築を望む。日本の安全保障環境に照らし合わせ、必要な防衛能力、防衛体制の整備の観点から、防衛費のさらなる増額について、大局観を持った冷静な議論がなされることを期待する。

### (2) 外交

- ・ 外交面では、同盟国である米国を始め関係国と連携しつつ、国際社会においてリーダーシップを発揮することを期待している。
- ・ 自由貿易は、日本の持続的な経済成長の観点からも不可欠であり、積極的に推進することが求められる。現在交渉途上のTPPについては、米国以外の11ヶ国による発効に向け、日本が主導的な役割を果たすべきである。また今般の日米首脳会談を皮切りに、ベトナムで開催されるAPEC2017やフィリピンにおけるASEAN首脳会議においても、日本には主導的役割を果たしてもらいたい。

以上